

7 目的別主要事業概要

1 議会費

議会においては、分権時代を迎え、団体意思の決定機関としての機能や執行機関を監視・評価する機能をより一層発揮していくことが求められており、その権限・役割を認識し住民の負託に応えるため、先進事例の調査を行うとともに、兵庫県町議会議長会主催の研修会への参加及び住民ニーズの的確な把握に努め、本会議、委員会等の審議を通じて執行機関に対するチェック、提言などを行いました。

提出された請願1件、陳情・要望等11件については、いずれも委員会に付託し慎重な審議を行った結果、国等に対して意見書1件を提出しました。

主な活動内容については、次のとおりです。

(1) 本会議の開催状況（平成21年4月～平成22年3月）

回数	回次等		会期日数	会議日数	一般質問者	傍聴者数
1	344臨時会	5/29	1	1	—	0
2	345定例会	6/8～6/19	12	3	9	25
3	346定例会	9/11～9/25	15	3	5	15
4	347臨時会	11/30	1	1	—	4
5	348定例会	12/4～12/18	15	3	7	9
6	349定例会	2/25～3/26	30	4	7	17
合 計			74	15	28	70

(2) 常任委員会の活動状況（平成21年4月～平成22年3月）

会議名		開会中	閉会中	計
常任委員会	総務建設	8回	3回	11回
	生活文教	8回	2回	10回
委員協議会	総務建設	3回	2回	5回
	生活文教	3回	4回	7回
各常任委員会の 行政視察	総務建設	H22. 2. 1～2 ・静岡県浜松市 ・静岡県富士宮市		
	生活文教	H22. 2. 3～4 ・滋賀県草津市 ・福井県小浜市		

※行政視察は回数に含まない。

(3) 特別委員会・その他の委員会等の活動状況（平成21年4月～平成22年3月）

特別委員会	議会広報特別委員会 <<17回>> (行政視察) H22. 2. 9～10 ・福岡県新宮町 ・広島県坂町
	新名神高速道路対策特別委員会 <<3回>>

その他の委員会等	議会運営委員会 <<13回>> (行政視察) H22. 1. 19~20 ・広島県府中市 ・岡山県笠岡市
	全員協議会 <<2回>>

※行政視察は回数に含まない。

(4) 議案付議件数と審議結果 (平成21年4月~平成22年3月)

回次等	付議件数				審議結果等 (左の内訳)									計		
	町長提出議案	議員提出議案	請願	計	可決	修正可決	決議	否決	同意	認定	承認	議決不要	採択		不採択	その他
344臨時会	6			6	3						3					6
345定例会	4	1		5	5											5
346定例会	12	1		13	10				2	1						13
347臨時会	6			6	4				2							6
348定例会	23			23	11				4	8						23
349定例会	27	2	1	30	29								1			30
計	78	4	1	83	62				8	9	3		1			83

※町長提出議案には報告案件は含まない。議員提出議案には意見書案、決議案を含む。

(5) その他

ア 議会だよりの発行状況

年4回(定例会毎に)発行、印刷部数10,650部

第131号(H21.4.30発行)、第132号(H21.7.24発行)

第133号(H21.11.4発行)、第134号(H22.2.5発行)

イ 研修会参加状況

研修名	開催場所	開催月日	出席者
議長・副議長全国研修会	東京都	5/19~20	議長
議長研究会	神戸市	7/14~15	議長
議員研究会	福崎町	8/24	議員14人
市町正副議長研修会	神戸市	10/16	正副議長
新議員研修会	神戸市	12/24	議員2人
議会広報研究会	神戸市	1/29	議長、議員6人

2 総務費

(1) 総務管理費

職員研修事務費では、多様化する住民ニーズや行政を取り巻く環境変化に対応できる人

材を育成するため、昨年度に引き続き基本研修、特別研修、派遣研修、職場研修、人権同和研修、メンタルヘルス研修、人事評価者研修等を実施しました。

交通安全啓発については、尊い人命を交通事故から守るため、全国交通安全運動等にあわせて町交通安全推進協議会と連携を図りながら年4回の街頭啓発や電光掲示板の活用などにより随時啓発を行いました。

一方、子どもや高齢者などの交通弱者の交通事故が多発していることから、子どもに交通ルールの順守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるため、幼児を対象とした幼児交通安全教室（うさちゃんクラブ）の開催や保育園、幼稚園、小学校、子育てグループにおいて交通安全指導を行うとともに、川西警察署・川西交通安全協会の協力を得て、老人大学における高齢者交通安全教室の開催や大陽猪名川自動車学校で「シルバー安全運転講習会」を実施しました。また、白金小学校で開催された合同防災訓練に併せて交通安全啓発を実施しました。チャイルドシートについては163基分の購入費助成を行いました。

防災対策費として、新たに白金小学校に防災備蓄倉庫を設け、これにより町内全小中学校に防災倉庫を整備しました。また、防災訓練については、平成16年度から小学校区単位で実施しており、平成21年度は白金小学校において自主防災組織を中心とした合同防災訓練を実施し、これにより町内全小学校区において合同防災訓練が実施されました。

防犯対策費については、空き巣や車上ねらいなどの犯罪の未然防止、子どもたちの安全確保や住民の防犯意識の向上を図るため、青色回転灯を装着した公用車による早朝及び勤務に合わせたパトロールを実施するとともに、自主防犯グループの青色回転灯装備車によるパトロールが拡大するよう支援しました。

また、暗がり改善し、犯罪を起しにくい環境づくりに向けて、防犯灯86灯を新設しました。

コミュニティ推進事業費では、既に設立している7小学校区の「地域まちづくり協議会」を中心に、各自治会・地域の各種団体の横断的な連携・情報交換を図るとともに、住民の参画と協働による安全・安心なまちづくりに向けた地域コミュニティのさらなる推進を行いました。

団塊世代生きがづくり事業では、団塊世代の一斉退職に併せて、生きがづくり支援及び遊休農地の有効活用を図るため、シニアファーマー養成講座として、野菜づくり講座を実施しました。また、生きがづくりのきっかけとなるよう、講演会を開催しました。

環境管理システム事業費では、行政が地球・地域環境問題の改善に向け、環境負荷の低

減や保全活動を率先して推進するため、平成14年に認証取得したISO14001（国際標準化機構）に基づく継続的な取り組みを進めるとともに出先機関も含めて、省資源、省エネルギーの取り組みを進めました。

広報事業費では、町を紹介する資料として町勢要覧を作成しました。また、広報編集業務の効率化を図るため、広報編集システムを刷新しました。庁内ネットワークに対応し、汎用文字でない人名なども正しく表示・印刷できるようになり、ホームページ掲載用PDFも印刷紙面と同様に美しく作成できるようになりました。

広報メディア拡大費では、ホームページを見やすく、利用しやすく、また最新の情報がすばやく提供できるようにホームページ支援システムを導入しました。

法律・行政相談では、それぞれ月1回開催し計75件の相談を受けました。

国際交流事業費では、町国際交流協会へ補助金を交付し、同協会が実施した英語スピーチコンテスト、高校生姉妹都市派遣・受け入れ、英会話教室、日本語教室、会報誌ハローの発行などによって、国際交流・国際理解の推進と姉妹都市とのさらなる関係強化に努めました。

町内公共施設循環バス事業では、公共施設を利用しやすく、また高齢者等で車を運転しない人の移動手段の確保を目的に、引き続きバス2台で4コースを各コース週3日ずつ運行しました。また、町内在住の70歳以上の人と身体・知的・精神障害者の手帳所持者には、引き続き無料でふれあいバスを利用できるよう、利便性の向上と利用者拡大に努めています。

また、本町の望ましい将来像の実現に向けた、今後10年間の目指すべきまちづくりの指針となる第五次猪名川町総合計画について、住民の参画と協働のもと策定を行いました。

景気後退下での住民への生活支援を行い、地域の経済対策に資するため、国の経済対策を受け、定額給付金を支給しました。

電子計算管理事務費では、ブロードバンド環境の地域間格差是正のため、また地上デジタル放送への移行に向けた受信環境整備の一手法として、町が未整備地域の光ファイバ整備費用の一部を補助する情報基盤整備事業を実施しました。

日生連絡所管理費では、昭和61年竣工以降23年経過した日生住民センターの空調設備の全面改修を行いました。

公平委員会費では、本年度も不服申し立てや措置要求はなかったものの、県や阪神間の研究会等に参加し、研さんを積みました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
職員研修事務費	兵庫県市町振興課 12人 兵庫県自治研修所 12人 阪神広域行政圏協議会 28人 OA関係研修 46人 町村会研修 12人 その他研修 566人	2,488	その他財源 463 一般財源 2,025
交通安全対策費	交通安全啓発電柱幕 10枚 交通安全啓発看板 3枚 幼児交通安全指導 76回 交通安全啓発事業 年4回 チャイルドシート購入助成 163基	6,933	その他財源 824 一般財源 6,109
駐輪場・駐車場 運営管理費	駐輪場管理 2箇所 駐車場管理 1箇所	21,956	その他財源 14,391 一般財源 7,565
広報事業費	広報の発行(年24回) 6,195,070円 広報板修理(7件) 249,795円 町勢要覧印刷製本(2,000冊) 4,861,500円	18,451	その他財源 570 一般財源 17,881
広聴事業費	法律・行政相談の開催(月1回) 75件 子ども議会開催	588	一般財源
広報メディア拡大費	広報ビデオ作成・放映	9,091	その他財源 720 一般財源 8,371
防犯対策費	防犯灯新設 86灯	28,935	一般財源
環境管理システム事業費	環境マネジメント定期審査業務手数料 382,700円 職員運用研修委託料 165,140円	637	一般財源
いながわまつり開催費	いながわまつり実行委員会への補助金(第42回いながわまつり)	6,750	一般財源
団塊の世代生きがいづくり事業費	シニアファーマー 養成講座(野菜栽培)参加者43人 講演会 3月22日(祝)生涯学習センターで開催 参加者80人	2,533	その他財源 516 一般財源 2,017
コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ活動支援事業補助金 1,450,000円 一般コミュニティ助成(松尾台自治会・若葉自治会) 3,600,000円	6,209	その他財源 3,847 一般財源 2,362
国際交流事業費	国際交流協会補助金 1,000,000円	2,664	一般財源

町内循環バス運行事業費	運行委託料 22,859,579円	22,860	県支出金 1,177 一般財源 21,683
総合計画策定事業費	審議会委員報酬 1,344,000円 基礎調査委託料 5,250,000円	6,889	一般財源
定額給付金給付事業費	定額給付金支給額 488,912,000円 定額給付金支給人数 32,468人 支給率 99.8%	506,164	国庫支出金 506,162 一般財源 2
電子計算管理事務費	電算処理委託料 2,854,347円 OA研修委託料 262,500円 情報基盤整備事業補助金 105,000,000円	167,433	一般財源 142,933 県支出金 24,500
日生連絡所管理費	日生連絡所改修設計委託料 1,260,000円 日生連絡所改修工事 24,990,000円	39,281	国庫支出金 24,000 一般財源 15,281

(2) 徴税費

公平で公正な課税に努めるとともに、平成22年度から実施する公的年金からの住民税の特別徴収に向けた電算システムの改修に取り組みました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
税務総務事務費	電算保守委託費 28,683,951円 電算処理委託料 8,489,250円	68,165	県支出金 47,210 その他財源 2,005 一般財源 18,950

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳事務については、引き続き住民サービスの向上と事務の効率化を目指し、各種証明の発行窓口のワンストップサービスに取り組むとともに住民の異動届出等の本人確認をするなど住民の個人情報の保護に努めました。

平成21年度中における出生・婚姻等の戸籍届出件数は1,282件、各証明書等の発行件数は36,469件となっています。

平成22年3月末の総人口は32,619人で、昨年度より38人の増となっています。

(4) 選挙費

選挙事務については、平成21年7月5日に兵庫県知事選挙、8月30日に衆議院議員

総選挙、10月25日に町長選挙・町議会議員補欠選挙、平成22年3月14日に農業委員会委員選挙を執行しました。

(5) 統計調査費

統計調査費については、経済センサス基礎調査（平成21年7月1日基準日）、工業統計調査（平成21年12月31日基準日）、2010年世界農林業センサス（平成22年2月1日基準日）、全国消費実態調査（平成21年9月～11月）及び平成22年度に実施される国勢調査の調査区設定業務を実施しました。

(6) 監査委員費

町の財務に関する事務の執行、経営に係る事業及び町の事務等について監査を行いました。監査の活動状況は、次のとおりです。

財務事務の執行についての監査	6回（年間）
出納検査	12回（年間）
決算審査	8日間（H21.7.8～8.20）
兵庫県町監査委員協議会主催研修	H21.7.2 H21.11.6

3 民生費

社会福祉総務費においては、住民、事業者、福祉団体、行政などが、互いに協力する関係を築き、「地域ぐるみの福祉」を推進するための指針として町地域福祉計画を策定しました。

老人福祉費においては、昨年度に引き続き、町内各老人クラブ活動などを支援するとともに、在宅における高齢者に対し町社会福祉協議会と連携を図りながら、介護予防事業を実施しました。

障害福祉費においては、社会福祉法人ユウカリ福祉会が平成22年4月に運営開始した知的障害者共同生活介護施設ケアホーム「せせらぎ」の事業実施にあたり、その運営準備補助を行いました。

介護保険関係では、介護保険特別会計へ保険給付費の12.5パーセント相当分や、地域支援事業への負担分、事務費を合わせた211,736千円を繰り出しました。

社会福祉施設費においては、平成7年に開設した総合福祉センターの維持補修のため、

コミュニティドームコートや浴槽系ろ過機の取替などの修繕工事を行いました。

人権平和事業では、平成20年度に実施した「人権についての意識調査」の報告書を入権・同和研修等で活用し、差別解消・人権意識の高揚に努めました。また、「人権教育のための国連10年」猪名川町行動計画の最終年を迎え、10年間のとりまとめを行うとともに、人権教育セミナーや人権を考える町民のつどい等の人権啓発事業を実施しました。また、平和事業として戦没者追悼式や平和バスの運行を実施しました。

児童福祉費においては、法に基づく平成22年度からの5か年計画である次世代育成支援後期行動計画を策定しました。また、子育て支援制度を充実するため、新たに認可外保育所を利用する保護者の負担軽減を目的とした認可外保育所助成事業を実施しました。

さらに、20年度からの繰越事業として子育て応援特別手当の支給を行いました。また、平成6年に開設した猪名川保育園の外壁塗装などの修繕工事を行いました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 社会福祉関係事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
地域福祉計画策定事業費	地域福祉計画策定委託料	1,890	一般財源
民生児童委員費	民生委員・児童委員活動費 地域福祉活動推進のための民生委員児童委員協議会に対する助成等	6,213	県支出金 3,547 一般財源 2,666
社会福祉協議会費	社会福祉協議会補助金	52,605	一般財源
人生80年いきいき住宅助成事業費	助成件数 30件	5,575	県支出金 2,787 一般財源 2,788
各福祉団体への補助金等	身体障害者福祉会 150,000円 手をつなぐ育成会 80,000円 川西保護区保護司会 70,000円 猪名川町遺族会 130,000円 猪名川町傷痍軍人会 30,000円 川西・猪名川原爆被害者の会 20,000円 県遺徳顕彰会負担金 18,000円	498	一般財源

(2) 保険関連事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
介護保険対策費	介護保険特別会計繰出金 保険給付費分 170,138,000円 地域支援事業分 6,483,000円 事務費分 35,115,000円	211,736	一般財源

(3) 老人福祉事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
老人クラブ活動等社会活動促進事業費	老人クラブ活動費補助 3,949,000円 クラブ数 42クラブ 会員数 2,139人 老人大学活動費補助 200,000円 老人クラブ連合会補助 1,072,000円	5,221	県支出金 2,290 一般財源 2,931
敬老会費	9月12日実施 対象者 4,028人、参加者 580人 高齢者表彰 (88歳=91人、99歳=15人、100歳=5人、)	7,494	その他財源 250 一般財源 7,244
敬老祝金費	9月1日現在、満77歳、88歳及び100歳以上で、引き続き1年以上住所を有している人 満77歳 10,000円 × 212人 満88歳 20,000円 × 86人 満100歳以上 30,000円 × 5人	4,036	一般財源
在宅介護支援センター事業費	実態把握 90件 介護予防教室 3回 相談実績 271人	2,000	一般財源
老人保護措置費	老人ホームへの入所措置 3月末現在入所者数 養護老人ホーム 3人	3,014	その他財源 268 一般財源 2,746
シルバー人材センター事業費	会員登録者数 男238人 女 66人	10,679	一般財源
老人医療助成制度	満65歳～69歳の人 受給者数 159人 受診件数 6,694件 対象人口 2,041人 一人当たり医療費 90,333円	17,953	県支出金 7,455 一般財源 10,498
在宅福祉事業費	高齢者生きがい活動支援事業 延べ利用者数 1,202人	2,826	一般財源
緊急通報システム運営事業費	緊急通報システム設置台数 3月末現在設置台数 94台	1,519	その他財源

(4) 心身障害者(児)福祉事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
心身障害者(児)福祉金	給付人数 身体障害者(児)福祉金 1・2級 374人 8,415,000円 3級 165人 1,320,000円 4～6級 330人 1,320,000円 知的障害者(児)福祉金 A判定 51人 1,147,500円 B1判定 27人 216,000円 B2判定 32人 128,000円 精神障害者福祉金 1級 17人 382,500円 2級 31人 248,000円 3級 9人 36,000円	13,213	一般財源
身体障害者(児)援護措置事業費	補装具給付事業 障害児 交付 7件 修理 6件 障害者 交付 7件 修理 10件 更生医療の給付 延25件 更生訓練費給付 延12人	4,256	国庫支出金 2,169 県支出金 1,069 一般財源 1,018
心身障害者(児)医療費助成制度	満65歳までの人で、身体障害者手帳1級・2級の交付を受けている人、療育手帳A判定の人又は精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている人 受給者数 199人 受診件数 3,953件 一人当たり医療費 118,131円	24,931	県支出金 11,943 一般財源 12,988
地域生活支援事業費	相談支援件数 延1,161件 福祉機器リサイクル件数 延151件 障害者地域活動支援センター事業 延利用者数1,114人 スポーツレクリエーション事業 点字・声の広報作成事業	37,657	国庫支出金 5,944 県支出金 2,972 その他財源 232 一般財源 28,509
日常生活用具給付事業費	給付件数 延188件	3,676	国庫支出金 1,837 県支出金 918 一般財源 921
居宅生活支援給付事業費	移動支援事業利用者数 延208人 日中一時支援利用者数 延201人	6,791	国庫支出金 2,395 県支出金 1,198 一般財源 3,198
知的障害者地域生活訓練事業費	訓練日数 延1,177日	1,960	県支出金 980 一般財源 980

心身障害者（児） 支援事業費	居宅介護サービス	延70人	122,848	国庫支出金 55,360 県支出金 27,568 一般財源 39,920
	生活介護サービス	延136人		
	施設入所支援サービス	延117人		
	旧法入所支援サービス	延86人		
	通勤寮	延 2人		
	短期入所サービス	延55人		
	旧法身体通所サービス	延 7人		
	旧法知的通所サービス	延204人		
	就労継続支援B事業	延36人		
	就労移行支援事業	延 1人		
	共同生活援助事業	延12人		
	共同生活介護事業	延11人		
児童デイサービス	延67人			
障害程度区分認定事務費	調査実施者数	43人	748	国庫支出金 572 一般財源 176
	審査会判定件数	40件		
	審査会開催回数	4回		
小規模通所授産事業費	小規模通所授産施設運営委託料		29,138	県支出金 7,500 その他財源 289 一般財源 21,349
		29,137,576円		
	通所者数	16人		

(5) 社会福祉施設関係

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
総合福祉センター管理事業費	総合福祉センター管理委託料	87,036	その他財源 5,026 一般財源 82,010
	維持修繕工事費等		
社会福祉会館管理事業費	社会福祉会館管理委託料	13,081	その他財源 941 一般財源 12,140

(6) 人権平和等推進事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
人権平和事業費	人権啓発事業	3,512	県支出金 797 その他財源 138 一般財源 2,577
	人権教育セミナー		
	延べ 8回 参加者数 510人		
	人権を考える町民のつどい等		
	8・12月開催、参加者数 603人		
	戦没者追悼式（6月4日、382柱）		
	平和バス（8月5・6日、25人参加）		
	人権についての意識調査報告書をもとに研修の実施		
男女共同参画事業費	男女共同参画事業の推進 講演会・学習会の開催等	62	一般財源
隣保館運営費	隣保館事業 書道・三味線・生け花・パソコン教室 延べ80回、参加者数 759人	898	一般財源

(7) 児童・母子福祉事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
子育て応援特別手当給付事業費	支給対象児童数 516人	19,449	国庫支出金 19,445 一般財源 4
母子福祉金	給付世帯数 174世帯	1,689	一般財源
訓練施設通園事業費	心身障害児療育訓練事業 15人	17,272	一般財源
乳幼児等医療費助成制度	生まれてから小学3年生までの乳幼児 受給者数 3,027人 受診件数 43,877件 対象人口 3,392人 一人当たり医療費 21,193円 小学校4～6年生(入院のみ) 対象者数 973人 支払件数 13件 支払金額 769,139円	71,293	県支出金 22,872 一般財源 48,421
母子家庭等医療費助成制度	18歳に達する日以降の最初の3月31日 までの間にある児童を養育している母 又は父とその児童及び遺児 受給者数 392人 受診件数 3,505件 対象人口 423人 一人当たり医療費 19,602円	8,877	県支出金 3,165 一般財源 5,712
児童手当(特別)児童扶養手当事務費	家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図ることを目的として小学校修了前の児童を養育している人に支給 延べ児童数 被用者 6,827人 特例給付 288人 非被用者 1,512人 小学校修了前特例給付被用者 24,269人 小学校修了前特例給付非被用者 6,043人	256,573	国庫支出金 119,310 県支出金 68,440 一般財源 68,823
子育て支援費	子育ての不安や悩みに対応することやグループの育成等の支援を実施 子育て相談 643件 子育てグループ 11組 センター利用者数延べ 6,653人	10,000	県支出金 70 一般財源 9,930

保育事業費	延べ人員	2,707人	204,253	国庫支出金 27,495 県支出金 22,770 その他財源 70,808 一般財源 83,180
	3歳未満児	919人		
	3歳児	591人		
	4歳～5歳	1,197人		
	一時保育利用助成	延563日		
	民間保育所入所助成	延117月		
	認可外保育施設補助	6箇所		
	保育園維持修繕工事	11,025,000円		
児童館活動事業費	お絵かき・習字教室・英語で遊ぼう・パソコン教室 延べ 113回、参加者数 1,276人		1,148	一般財源

4 衛生費

(1) 保健衛生関係

国内初の新型インフルエンザ集団感染が確認されたことを受け、町新型インフルエンザ対策本部を設置し、住民への情報提供、公共施設へ消毒液の配布、マスクの備蓄などに取り組むとともに、健康福祉まつり等のイベント・会議の中止決定など、関係機関と連携しながら全町的に感染拡大防止対策に取り組みました。また、新型インフルエンザ予防接種については、小学校低学年の希望者にワクチン集団接種を実施するとともに、非課税及び生活保護世帯に対し接種費用の助成制度を設けました。

救急時などの不安軽減と医療機関情報の提供のため、いながわ健康・医療相談ほっとライン24を開設しました。健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスの相談・医療情報などに看護師、保健師、医師が24時間対応する無料の窓口となり、暮らしの安心を支えとなるよう取り組みました。

平成20年度から保険者に義務付けされた特定健診・健康診査と各種がん検診を併せたセット健診化を引き続き進め、受診しやすい環境を整えるとともに、特定保健指導を実施し生活習慣病の予防・改善に努めました。

また、住民一人ひとりが健全な食生活を実践し、「食」を通じて生きる力と豊かな人間性を育むことができる地域社会を実現するために「猪名川町食育推進計画」を策定いたしました。

寝たきり予防を目的とした転倒予防教室や、いつまでもおいしく自分の歯で食べられるようにするための地区老人会での指導を引き続き実施するとともに、歯周疾患を早期に発見することにより歯の大切さを再認識してもらう機会として、30歳から60歳までを対

象にした節目検診を実施しました。

母子保健については、妊娠期間中の全期にわたる健康診査に係る受診費用の助成を拡大し、妊婦の健康増進を図りました。育児中の母親を対象に将来の生活習慣病予防と食育の推進を目的とした、栄養相談会を実施しました。また、絵本を通して母と子のふれあう機会を増やすことを目的に、乳児検診における「赤ちゃん絵本ふれあい事業」を実施しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等			決算額	財源内訳
食育推進計画策定	食育推進計画調査委託料			987	国庫支出金 506 一般財源 481
がん検診		H20(人)	H21(人)	56,894	国庫支出金 4,663 県支出金 1,824 その他財源 5,768 一般財源 44,639
	子宮頸がん検診	1,340	1,668		
	乳がん検診	1,055	1,386		
	肺がん検診	3,395	3,447		
	胃がん検診	1,950	1,938		
	腹部超音波検診	2,519	2,669		
	大腸がん検診	3,071	3,143		
	肝炎ウイルス検診	1,010	604		
	骨粗しょう症検診	1,146	1,192		
	前立腺がん検診	763	849		
特定健診・特定保健指導	特定健診 (40歳～74歳)	2,052	2,365	27,267	その他財源 22,595 一般財源 4,671
	健康診査 (75歳以上)	813	786		
	特定保健指導	44	19		
母子保健対策	母親教室	160	105	19,883	国庫支出金 369 県支出金 7,803 一般財源 11,711
	3・4カ月児健診	227	235		
	9・10カ月児健診	277	238		
	1歳6カ月児健診	297	285		
	3歳児健診	329	295		
	母親歯科健診	336	258		
	妊婦健康診査	295	350		

感染症対策	ポリオ生ワクチン	549	476	35,004	県支出金 267 一般財源 34,737
	日本脳炎予防接種	4	14		
	三種混合	1,087	1,033		
	MR	1,273	1,292		
	三種混合2期	264	239		
	胸部レントゲン	3,395	3,447		
	インフルエンザ予 防接種	3,033	2,581		
	新型インフルエン ザ予防接種助成	—	102		

(2) 環境衛生関係

火葬場運営事業については、指定管理者制度を活用する中で、適正な管理運営に努めました。年間の火葬件数は327体（町内167体・町外160体）、斎場利用件数は47件のうちホールと和室が39件、和室のみが8件でした。

また、昭和54年建設の火葬場について、老朽化に対応すべく平成21年度から2カ年事業で火葬炉の改修工事に着手しました。

ごみ処理事業については、平成21年4月から国崎クリーンセンターの本格稼動に伴い、本町におけるごみ焼却施設等は休止いたしました。また、分別収集方法においては、現行の8種類16分類に大型ごみ有料戸別収集1種類1分類を加えて9種類17分類に再編し、排出抑制やごみ減量化に努めました。さらに、ごみ収集体制については、昨年度に引き続き7コースで収集業務の充実に努めました。

また、ごみ減量化対策の一環として、事業所から再資源化用として排出される生ごみを業務用生ごみ処理機で堆肥化するとともに、焼却量の抑制による負担金の低減を図るべく生木・生草を破砕機でバーク堆肥化に努め、家庭菜園や畑の肥料として利用される方に生ごみ堆肥4.4トン、バーク堆肥390.2トンを無料配布いたしました。

また、ダイオキシン対策については、焼却施設休止後の検証を行なうべく、クリーンセンター周辺地域2地点においてダイオキシン類の大气測定を実施しました。

し尿処理施設については、施設の老朽化に対応すべく、定期修繕工事等を行い維持管理に努めました。

合併浄化槽推進事業については、前年度に引き続き、猪名川町浄化槽管理組合による適正な維持管理及び設置者の負担軽減等を図ることを目的として管理費の補助を行いました。

また、不法投棄防止対策については、不法投棄防止パトロール員を配置し、町内全域の

監視を行なうとともに廃棄物の回収を行い、良好な生活環境の確保に努めました。

公害対策については、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動、さらには廃棄物不適正処理等に対して、関係法令に基づいた監視等を実施したほか、町公共施設における石綿使用状況の確認調査を実施しました。

また、地球温暖化をはじめとした環境保全意識の高揚を図るため、パネル展示等による啓発を実施するとともに引き続き雨水貯留タンク設置の助成を実施しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

環境衛生関係事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
畜犬対策事業費	狂犬病予防注射及び登録並びに死獣 処理委託料 2,065,195円	2,365	その他財源 1,820 一般財源 545
保健衛生推進事業費	保健衛生推進協議会補助金 1,189,000円	1,457	一般財源
環境美化推進事業費	クリーンアップ作戦ごみ袋代 241,500円	588	一般財源
合併浄化槽推進事業費	浄化槽維持管理補助（組合員130人） 11,696,007円	11,707	一般財源
火葬場運営費	火葬場管理運営委託料	16,757	その他財源 9,570 一般財源 7,187
火葬場施設整備費	設計審査委託料 157,500円 改修工事費 29,925,000円	30,083	国庫支出金 29,925 一般財源 158

清掃関係事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
ごみ減量化対策費	再生資源集団回収奨励金 ・実施団体 上期 37団体 下期 37団体 ・回収量 1,569,971kg	12,560	一般財源
	ごみ減量化機器助成金 ・電気式生ごみ処理器 28基 ・コンポスト 3基	783	
	業務用生ごみ処理機保守点検委託料	630	
ごみ収集委託費	ごみ収集委託費	68,095	その他財源 3,028 一般財源 65,067
浸出液処理施設維持管理費	施設保守点検委託費	378	一般財源
	浸出液処理施設修繕費	5,040	
水質・ダイオキシン類等分析測定費	水質検査分析費	590	一般財源
	ダイオキシン類測定分析費	504	

広域化事業建設負担金	広域ごみ処理施設運営事業負担金	231,612	一般財源
------------	-----------------	---------	------

し尿処理関係事業 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
し尿処理施設維持管理費	収集運搬業務委託料	15,743	その他財源 2,142 一般財源 13,601
	運転管理業務委託料	18,554	その他財源 495 一般財源 18,059
	処理場定期修繕工事	9,818	一般財源

環境対策関係事業 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
環境対策事業費	猪名川本支流・ゴルフ場農薬の採水及び水質分析業務費 590,520円 アスベスト分析調査委託料 3,780,000円	4,514	一般財源
環境保全事業費	雨水貯留施設設置助成金 21基 479,222円	777	国庫支出金 197 一般財源 580

5 農林水産業費

「食料・農業・農村基本計画」や「ひょうご農林水産ビジョン2015」の趣旨と本町農業の実態を踏まえつつ、活力ある農業の持続的発展と農村の振興活性化を図るため、町独自の各種施策を積極的に展開しました。

農業委員会では、農地法等法令業務の適正処理に取り組むとともに違反する転用物件等のパトロールを実施し、その解消に努めました。また、年々増加傾向にある遊休農地の解消に向け、国の緊急雇用対策事業の活用による現地調査や、所有者への利用動向アンケート調査を実施するとともに、遊休農地等再生・活用計画事業として、所有者が担い手への農地あつ旋を希望する農地について復元を行い、38アールの農地について担い手への集積を行いました。

農政部門では、平成16年度からスタートした米政策改革によって、これまでの転作目標面積の配分方式から米の生産目標数量の配分方式に変更され、消費者重視・市場重視の考え方による本来あるべき米づくりの姿の実現に向けた取り組みを各農会を主体として展開した結果、集落内農家の理解と協力によって水稻作付率は98パーセント(作付面積203ヘクタール)に調整することができました。

一方、前年度に引き続きビニールハウス設置補助、そばの栽培支援さらに果樹苗木の購

入補助を通じて地域水田農業推進協議会が策定した水田農業ビジョンに掲げる産地確立対策の実現に向けた取り組みを関係機関との連携のもとに推進しました。

また、耕作放棄地の増加が進む中山間地域等において、農業生産の維持を図り多面的機能確保の観点から、急傾斜農地を抱える3集落が締結した集落協定に基づく活動に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付しました。

道の駅いながわをはじめとする農産物及び加工品の販売について、地産地消をさらに推進し、本町の特色ある加工品開発ができるよう兵庫六甲農業協同組合、兵庫県、道の駅いながわ及び町などの関係機関が共同した取り組みや緊急雇用対策を活用した専門員を配置し、町内産を使用した食材による特産品創出の研究を進めるとともに、道の駅いながわのそばの館で提供しているそばの供給量の確保に努めました。

また、野生鳥獣の増加による農業被害の低減に向け、電気柵の設置事業を推進しました。

地籍調査事業については、新たに笹尾及びアイディタウン笹尾地区を対象に土地の所在、地番、地目及び所有者を調査し、土地の境界確認、一筆地測量を実施するとともに、南田原地区においては地籍図案、地籍簿案による本閲覧を行いました。

林業部門では、松くい虫によって荒廃が進む松林対策として、これまでの松くい虫伐倒駆除と併せて森林が県民全体の貴重な財産であるという認識のもとで都市住民を中心とした森林ボランティアによる松茸山再生事業において、保育作業を行いました。

一方、地域ふるさと森林整備事業として、森林体験や環境学習の推進を図るため、森林を題材とした体験学習を行う場となる学校里山林（阿古谷小学校）を上阿古谷地内の民有地に整備しました。

さらに、町域の8割を占める森林の整備方針を定めた「猪名川町森林整備事業計画」に基づき、町森林組合の指導のもとに森林整備地域活動支援交付金事業や環境対策育林事業に取り組み、事業地の拡大を図りました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 農業委員会費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
農業委員会総務事業費	農業委員会の開催等 委員会 12回 農地法等審議 70件 証明 12件	4,313	県支出金 1,541 その他財源 106 一般財源 2,666
	加入促進、相談、資格審査等 被保険者 12人、受給権者 88人		72

(2) 農業総務費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
農業共済特別会計への繰出金	農業共済事業に対する事務費の繰出	8,390	一般財源

(3) 農業振興費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
農業生産振興対策事業費	水田農業構造改革対策事業 ・ 水稲作付目標面積 207ha ・ 水稲作付実施面積 203ha ・ 確認筆数 7,142筆 ・ 作付率 98% ・ 農家戸数 973戸 品評会開催（夏季・秋季） 2回 学童農園設置 8校幼稚園	1,766	県支出金 377 一般財源 1,389
	有害鳥獣捕獲委託事業 ・ 捕獲許可活動日数 20件/延べ156日 ・ 捕獲獣：鹿 6頭 猪 14頭 アライグマ 59頭 ヌートリア 37頭	856	県支出金 285 一般財源 571
産地形成振興対策事業費	営農活性化支援事業 ・ 施設野菜等農産物生産基盤支援事業（ビニールハウス設置補助） ・ そば栽培支援事業 ・ 果樹産地システム化支援事業（果樹苗木購入補助）	4,456	一般財源
中山間地域等直接支払交付金事業費	中山間地域等直接支払制度交付金 3集落 31.8ha	6,487	県支出金 4,847 一般財源 1,640
新山村振興特別対策事業費	新山村振興特別対策事業補助金 ・ 総合鳥獣被害防止施設（電気柵） 上阿古谷・民田・杉生・仁頂寺 L=19,030m	7,968	県支出金 4,386 その他財源 1,513 一般財源 2,069
農地・水・環境保全向上対策事業費	農地・水・環境保全推進協議会負担金 9集落10組織 106.8ha	1,260	県支出金 56 一般財源 1,204

(4) 農地費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
基盤整備促進事業費	笹尾地区基盤整備促進事業 換地精算	6,520	その他財源 5,728 一般財源 792
地籍調査事業費	南田原地区地籍調査 0.29km ² 笹尾地区地籍調査 0.26km ² 銀山地区地籍調査 0.07km ²	14,196	県支出金 8,250 一般財源 5,946

(5) 林業費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
森林保全対策事業費	森林組合活動育成等	1,189	一般財源
緑化推進事業費	県緑化協会負担金等 森林組合造林事業苗木	118	一般財源
松くい虫防除事業費	松くい虫立木伐倒駆除事業 伐倒量 100m ³	2,007	県支出金 831 一般財源 1,176
朽原めぐみの森運営事業費	森林ボランティア活動支援等	1,457	一般財源
森林整備事業費	森林整備地域活動支援交付金事業 70.0ha 環境対策育林事業 間伐実施面積 1.42ha	657	県支出金 392 一般財源 265
地域ふるさと森林整備事業費	学校里山林整備（阿古谷小学校） 約 0.74ha	1,377	一般財源

6 商工費

商工部門では、町内商工会員小規模事業者の経営改善を図ることを目的とした経営改善普及事業、新産業創出に関する研究、イベント開催による商工業者のPR等、地域経済の活性化に向けた取り組みを行いました。

また、観光情報等をタイムリーに提供できる情報発信基地として、日生中央駅前情報プラザ INAGAWAの指定管理者に対して、特産品の展示販売等住民の利便性の向上を図るよう指導、助言に努めました。

農林商工業振興資金貸付金では、3,189,800円の回収を行うとともに、返済の遅れている債務者に対する再三の督促を行うなど、更なる回収に努めました。

また、町内中小企業者の育成を目的に行っている中小企業融資あっ旋制度では1件の貸付を行うとともに、中小企業信用保険法によるセーフティネット貸付けにおいては、39件の申請に対してすべて認定を行いました。

景気の低迷による雇用不安が続いている中、新たな雇用の創出を目指して国が実施する緊急雇用対策事業の活用により、本町においては13事業を実施し、49人の雇用創出が図れたところです。

観光部門では、町観光協会に対し秋山味覚まつり、新春マス釣大会等のイベント実施に対する支援を行うとともに秋山観光のPR活動など観光客流入の促進に努めました。観光

ボランティアガイドについては、更なる充実を目指し、各種イベントでの啓発活動を行うなどにより、昨年1年間では102団体、約1,400人に対しガイドを行いました。

また、平成21年4月から6月の3カ月間実施した「兵庫デスティネーションキャンペーン」においては、銀山地域においてまち歩きを企画し、観光ボランティアガイドが悠久の館に常駐して観光客を案内したことにより、期間中の土・日曜日、祝日で約1,560人の観光客に対しガイドを行いました。

大野山管理運営については、大野アルプスランド、猪名川天文台（アストロピア）等の適正な管理に努めるとともに、あじさいまつり、星まつり等のイベントを行い観光客の増加に努めました。また、昨年は世界天文年であったことから、毎月観望会等のイベントを実施するとともに、7月には日食大観望会を開催し、約300人の方が参加されました。

さらに、アルプスランドの利用者の利便性の向上を目指し、トイレ改修及び天文台風除室設置工事を行いました。

消費者対策として、年々複雑多様化する消費生活トラブルを未然に防ぐため、週3回の消費生活相談員による相談コーナーを開設するとともに、隔月での広報いながわへのQ&A記事の掲載による啓発活動や、各種イベントにおける啓発活動に努めるなど、更なる消費生活トラブルへの対応の充実を図りました。

(1) 商工業振興費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
商工業振興事業費	商工会活動育成等 中小企業振興資金あつ旋制度預託金 10,000,000円	17,456	その他財源 10,000 一般財源 7,456
緊急雇用創出事業費	【ふるさと雇用再生事業】 ・遊休農地等再生・活用計画 ・特産品創出事業 ・大野山観光資源整備事業 【緊急雇用就業機会創出事業】 ・感染予防対策事業 ・不法投棄防止対策事業 ・農地等保全全管理事業 ・学校里山林活用促進事業 ・まちなみ景観保全事業 ・緑地樹木伐採事業 ・地域福祉コーディネーター事業 ・学校環境保全事業 ・文化財の保存・活用強化事業 ・生涯スポーツ普及事業	25,529	県支出金 25,529

(2) 観光費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
観光高揚事業費	観光高揚事業 ・日生中央駅前等観光看板更新 2基 ・木製ベンチ設置 2基 ・そば種子の配布 1,100kg	4,539	その他財源 1,636 一般財源 2,903
自然歩道管理事業費	自然歩道管理事業	2,967	県支出金 253 その他財源 1,030 一般財源 1,684
大野山管理運営費	林産観光施設管理及び天文台運営管理委託等 天文台入館者 5,470人 あじさいまつり 約10,000人	8,623	その他財源 706 一般財源 7,917
	大野アルプスランドトイレ改修及び天文台風除室設置工事	20,557	その他財源 16,071 一般財源 4,486

(3) 消費者対策費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
消費者対策事業費	消費生活相談 157件	3,425	県支出金 1,343 一般財源 2,082

7 土木費

前年度に引き続き、道路拡幅事業として、鎌倉地区の鎌倉1号線の拡幅工事を実施し、地域の生活道路としての機能の向上に努めました。

日生ニュータウン地区では、信号機の設置に伴う町道松尾台2号線と3号線との交差点改良工事や、引き続きバリアフリー対策工事を実施し、また町道各路線へのガードパイプ、防護柵などの交通安全施設の整備工事を実施しました。

そのほか、若葉・白金地区の舗装修繕工事などの町道リフレッシュ工事や、今後の橋りょうの長寿命化のために、点検業務を実施しました。

都市計画については、都市計画審議会を開催し都市計画マスタープラン見直し作業を完了するとともに、広根ニューハイツ及び猪名川パークタウン内の住宅開発地について地区整備計画策定に向けた事前協議を実施しました。

公園については、48の公園と61の緑地の維持管理を行うとともに、白金地区では、昨年度に引き続き住宅地等への倒木防止のための緑地間伐作業を行いました。また遊具の点検判定結果により危険度の高いものについては順次撤去を実施するとともに一部遊具の改修を実施しました。

景観対策では、景観法が施行されて以降の阪神間各市の景観に対する取り組み等について、情報交換を行いました。

また、違反広告物の一斉除去については、直営で取り組むとともに、屋外広告物の掲出に係る適正誘導に努めました。

新名神対策につきましては、完成6車線幅での関係地元自治会との設計協議が完了したことを受け、暫定4車線施工にかかる町の管理者協議をはじめ、猪名川パークタウンへの集団移転や用地買収の促進に関係した地元調整を行いました。

また、国・県・西日本高速道路㈱に対して事業促進がなされるよう要望いたしました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 土木管理費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
道路台帳修正等業務	道路法第28条に規定する道路台帳(調書及び図面)調製の業務委託	4,410	一般財源

(2) 道路橋りょう費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
道路河川愛護事業	道路河川愛護作業報償金 35自治会 道路河川愛護作業保険料	1,064	
道路維持補修等	需用費(作業用消耗品、道路照明灯電気代、燃料、修繕料) 道路補修材料費(道路愛護作業資材、融雪剤等) 備品購入費(作業用機械器具) 重機借上料	18,798	
道路管理委託料	除草、剪定、側溝清掃、除雪等	51,308	
維持修繕工事費	伏見台11号線、阿古谷民田線、万善村上線、広根2号線、清水仁頂寺線 他	33,470	国庫支出金 11,000 その他財源 58,498 地方債 4,400 一般財源 52,445
交通安全施設整備工事費	交通安全施設設置(万善槻並線、笹尾線、内馬場線 他) ガードパイプ、区画線、カーブミラー等	4,996	
屋外公共空間バリアフリー工事費	日生地区バリアフリー対策工事(伏見台2号線、松尾台1・2号線) 街渠工、舗装工、点字ブロック設置、区画線	9,225	
原広根線歩道リフレッシュ工事費	L=497m W=2.5~3.6m 舗装工、縁石工、除根工	7,482	
道路拡幅工事費	鎌倉1号線 道路拡幅工事：L=93m W=4m	12,777	一般財源

橋りょう維持補修費	橋りょう点検 (63橋) 薬師橋側道橋 (舗装修繕)	5,943	国庫支出金 4,500 一般財源 1,443
-----------	-------------------------------	-------	---------------------------

(3) 都市計画費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
都市計画審議会	3回開催	377	一般財源
都市景観対策事業費	阪神地区景観行政連絡協議会2回開催 違反広告物撤去は直営で実施	87	その他財源
新名神対策事業費	猪名川地区対策協議会 3回開催 関係地元自治会との協議 18回開催	381	一般財源
建築営繕費	阪神間7市1町建築営繕連絡協議会における営繕・住宅建設工事施工単価表作成業務委託料等	1,399	一般財源
公園緑地維持管理費	公園・緑地維持管理 都市公園 36箇所 38.4ha その他公園 12箇所 0.7ha 合計 48箇所 39.1ha 緑地法面 61箇所 98.1ha	117,521	国庫補助金 16,000 その他財源 2,485 一般財源 99,036

(4) 住宅費 (単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
住宅維持管理費	町営住宅の修繕等の維持管理業務	3,955	その他財源

8 消防費

平成21年度は、安全かつ効果的な消防活動を確保するため、北出張所の高規格救急自動車を更新するとともに、高圧噴霧放水銃、画像探索機、熱画像直視装置等の消防活動資機材を配備し、車両及び消防装備の充実強化に努めました。

救急業務については、救命率の向上を図るため、公共施設に設置されているAED（自動体外式除細動器）の維持管理を行うとともに、AEDの使用を含めた救命講習会を積極的に開催しました。更に、救急アドバイザー2人を採用し、出前講座や救命講習会の指導を通じて応急手当の普及啓発を図りました。

救急救命士については、救命処置の拡大に伴う対応として、特定の薬剤を投与するための講習、気管内にチューブを挿入し気道を確保するための講習等に2人を派遣し、高度救命処置に対応できる体制の充実強化に努めました。

さらに、救急救命士以外の職員に対しても、消防事務の多様化及び高度化に対応するため各種派遣研修を実施し、職務遂行能力と職員の資質の向上に努めました。

一方、引き続き自主防災組織の活動を充実させるため、各種訓練等の指導を行うほか、

各消火栓に設置されている消火栓用ホース格納箱及び資機材を整備し、自主防災組織の育成を支援しました。

平成21年中の火災件数は8件で、前年より6件減少しました。火災種別は、建物火災4件、林野火災、車両火災が各1件、その他火災2件となっています。出火原因については、火遊び、ロウソクなどでした。救急出動件数は1,085件（1日平均3.0件）で、前年より29件減少しました。また、搬送人員は1,030人で町民の31.7人に1人が救急隊によって搬送されたことになります。

救助出動件数は11件、各種警戒、誤報等その他出動件数は82件でした。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 常備消防費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
職員研修費	救急隊員、救急救命士の育成 延74人 その他の派遣研修 延29人	2,634	一般財源
機械・器具管理費	マルチ型ガス検知器 1台 エアーツー圧力調整器 1台 レスキューマットレギュレーター 1台	8,764	その他財源 16 一般財源 8,748
救急活動費	施設設置用AED貸借 31台 感染防護衣 200着	5,881	一般財源
自主防災組織育成費	消火栓格納箱及び関連資機材一式	1,475	一般財源

(2) 非常備消防費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
消防団管理費	消防団退職報償金 24人 消防ポンプ等管理費補助 31台 消防団員福祉共済掛金 445人 消防用ホース 10本	36,584	その他財源 10,539 一般財源 26,045

(3) 消防施設費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
消防施設整備事業費	2市町指令システム共同運用負担金 宝塚市、川西市及び猪名川町指令システム共同運用負担金 高規格救急自動車及び高度救命処置用資器材 1式 高圧噴霧放水銃 1台 画像探索機 1台 熱画像直視装置 1台 非常災害用テント 1台 自動体外式除細動器 1台	71,286	国庫支出金 55,511 一般財源 15,775

9 教育費

(1) 教育総務費

幼児・児童生徒一人ひとりの良さや可能性を伸ばすとともに、地域に開かれた学校づくりをさらに推進するため、5年目となるわくわくスクールプランに基づき、就学前教育から小学校・中学校の連携・一貫教育及び学校・家庭・地域の連携深化を目指す取り組みを推進しました。

国際理解教育及び国際交流事業として、中学生12人・引率教職員2人を姉妹都市（バラット市）へ派遣し、相互の国際理解と友好親善を図るよう計画していましたが、新型インフルエンザの影響により、生徒の安全と安心の確保が難しいと判断し、中止しました。

留守家庭児童育成室については、利用者のニーズに応え、町内全小学校で実施しました。主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
わくわくスクールプラン推進事業費	就学前教育から中学校教育までの連携・一貫教育の推進及び地域の教育力を生かした特色ある学校づくり	3,068	一般財源
放課後児童健全育成事業費	留守家庭児童育成室の開設 7小学校（平成22年3月末現在の在所児童数153人） 前後1時間の特別延長（猪名川小学校、松尾台小学校、白金小学校、つつじが丘小学校）	46,432	県支出金 3,300 その他財源 11,584 一般財源 31,548

(2) 小学校費・中学校費

児童・生徒に情報社会を主体的に生き抜く「情報活用能力」を育成するために、中学校パソコン教室のパソコンを更新、各小・中学校における校内LAN（普通教室・情報教室・特別教室・職員室等をLANケーブルで繋ぐ）を整備、また、教師用パソコン1人1台整備を行うとともに、各学校と教育委員会を結ぶネットワーク化を図り、教育分野の情報化、教育情報の共有化を推進しました。

各学校及び中学校ブロックごとに、確かな学力の向上と心の教育の充実及びたくましい体力づくりを目指し、児童生徒の実態や地域の特性に応じた活力ある教育活動を推進してきました。

また、自然体験や社会体験などの体験活動の機会を充実させるために、「自然学校」「環

境体験」「トライやる・ウィーク」を実施しました。学校だけでは学べない体験活動を通して、自ら学ぶ意欲や、社会の変化に主体的に対応し、こころ豊かにたくましく生きる力の育成を図るとともに、学校と保護者・地域住民との信頼関係を深める有意義な活動となりました。

さらに、英語によるコミュニケーション能力を高め国際性豊かな子どもを育成することを目指し、バララット市から招へいた外国人英語指導助手による中学校での生きた英語教育と、新学習指導要領を視野に入れた小学校での英語活動・国際理解教育の充実に取り組みました。

学校施設整備については、つつじが丘小学校校舎の買い取りを行いました。また、平成22年度に太陽光発電システムを設置するための設計委託、経年劣化等による修繕を実施しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
学校ICT整備事業費	中学校パソコン教室のパソコンを更新、小・中学校における校内LAN整備、教師用パソコン1人1台を整備、各学校と教育委員会のネットワーク化等	132,416	国庫補助金 66,390 地方債 44,100 一般財源 21,926
外国人英語指導助手雇用	各中学校外国語教育 各小学校英語活動・国際理解教育	10,462	その他 6,341 一般財源 4,121
小学校自然学校事業	小学校7校（5年生4泊5日） 小学3年生の環境学習	6,954	県支出金 3,476 一般財源 3,478
中学校自然学校事業	中学校3校（1年生2泊3日）	1,430	一般財源
トライやる・ウィーク事業費	中学2年生の体験活動	2,426	県支出金 1,200 一般財源 1,226
学校施設整備事業費	小・中学校営繕工事（設計含む）	46,635	一般財源
太陽光発電システム設置事業費	小・中学校太陽光発電システム設置のための設計委託 ※楊津・大島小学校は既に設置済み	3,822	一般財源
小学校新增築事業費	つつじが丘小学校校舎買取	225,006	国庫補助金 88,336 地方債 79,500 一般財源 57,170

(3) 幼稚園費

豊かな心情を育み、主体的に行動する幼児の育成を目指して、教育要領に基づく教育の

実践に努めました。

また、2年保育に対応した幼稚園教育の一層の充実を図るため、積極的に実践的教育研究事業に取り組みました。

(4) 社会教育費

社会経済環境の変化が進み価値観が多様化する中、生涯学習に対する意識の高まりを受け「いつでも」「どこでも」「だれでも」学ぶことのできる多種多様な学習機会の充実に努めました。

文化財事業では、多田銀銅山遺跡詳細分布調査（平成20年～22年）を昨年に引き続き実施するとともに、報告書刊行に向け準備作業を進めました。また、銀山地内での鉱脈が地上に露出している貴重な自然現象である「露頭」について、「町指定天然記念物」の指定を行い、保存・保護に努めました。

青少年の健全育成事業では、青少年健全育成推進会議を中心として組織活動の活性化に取り組むとともに、「笑顔であいさつ、ふれあい地域」を合言葉に、地域の大人と子どもの関わりを大切さを啓発しました。また、地域の安全を守るため「子どもを守る110番のおうち」の定期的な見直し及び新たな設置に加え、「子どもを守る110番のくるま」の普及に努めるなど、学校、家庭、地域の連携をより深める取組を展開するとともに、ほたるの夕べ、ふるさとといながわ再発見事業など身近な自然を活用した体験学習事業を実施するなど次代を担う青少年の健全育成に努めました。

青少年指導員においては、夜間や町内イベント開催時にパトロールを行い、青少年の問題行動の早期発見・早期指導に努め、地域及び近隣市と連携し、青少年の非行防止に努めました。

さらに、放課後子ども教室においては、町内2教室それぞれ40回以上の開設を行い、地域団体の運営により、子どもたちの文化活動、ふれあい学習事業等を展開し、子どもたちの安全安心な居場所の確保に努めました。

学校支援地域本部事業では、「学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる」を合言葉に学校支援ボランティアを募り、各幼稚園、小・中学校からの支援要望に応じた派遣を実施いたしました。

こころ豊かなまちづくり推進事業では、芸術活動への意欲・関心の拡大と感性を高め、豊かな心の育成を図ることを目的として、実行委員会組織により開催された第9回町展への

支援に努めました。

人権教育事業においては、女性、子ども、高齢者等あらゆる差別の解消に向け、猪名川町人権・同和教育研究協議会への助成を行い、専門部会活動の活性化に取り組むなど、人権についての認識を深め、人権教育の推進に努めました。

図書館では、魅力ある蔵書構成を図りながら全国の図書館、専門機関とも連携し、住民一人ひとりが求める多様な資料・情報を迅速に提供できるように努めました。また日生図書館の開室・移動図書館の運行などを実施するとともに、幼児期から本と出会う機会づくりとして、乳児向け絵本の紹介冊子を配布し、ボランティアと連携して子どもの読書推進に努めました。

公民館では、「生涯学習カレッジ リバグレス猪名川第12期」を開講し「いながわ学」「くらしと環境学」の2コースと、オープン講座として自由に聴講できる3講座を開催しました。このほか公民館講座として10講座を実施し、公民館活動の場となる貸館事業にも努めました。

文化体育館では、芸術文化活動の発信基地として、幼児から高齢者までの幅広い年代が質の高い舞台芸術鑑賞や文化、スポーツの普及を目的とした自主事業として10事業を実施し、うち4事業は、文化協会、体育協会との協働と参画のもとに合同事業を実施しました。また、平成3年の開館以来18年を経過し、建物・設備の経年劣化が進んでいることから、外装塗装等の改修工事を実施しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
社会教育総務事務費	施設予約情報システムの運用 社会教育施設業務の委託	61,977	その他財源 2,939 一般財源 59,038
こころ豊かなまちづくり推進事業費	町展開催の支援	863	その他財源 175 一般財源 688
青少年健全育成事業費	青少年指導員夜間パトロール TEENS' FESTIVALの開催 成人式の開催 子ども会連絡協議会事業 ほたるの夕べ開催支援 ふるさといながわ再発見事業	6,744	一般財源
放課後子ども教室運営事業費	放課後、週末等における地域子育ての支援	1,034	県支出金 458 一般財源 576

文化財総務事務費	多田銀銅山遺跡詳細分布調査 指定文化財管理助成 国指定 1件・県指定 10件 町指定16件・無形文化財3件	4,744	国庫補助金 1,000 県支出金 500 その他財源 21 一般財源 3,223
ふるさと館管理運営費	郷土の歴史・民俗講座の開催 管理運営	9,252	その他財源 276 一般財源 8,976
多田銀銅山悠久の館管理運営費	管理運営	5,892	その他財源 449 一般財源 5,443
学校支援地域本部事業費	ボランティアコーディネーターの設置 学校支援ボランティアの登録・派遣	1,898	県支出金 1,848 一般財源 50
公民館管理運営費	管理運営 リバグレス猪名川（2コース） 公民館講座（10講座）	3,640	その他財源
図書館管理運営費	管理運営 図書購入	46,225	その他財源 1,091 一般財源 45,134
文化体育館管理運営費	自主事業の開催（10事業） 管理運営	77,454	その他財源 42,073 一般財源 35,381
人権教育の推進	対象地域教育事業 資料収集及び研究調査 猪名川町人権・同和教育研究協議会助成	8,336	県支出金 80 一般財源 8,256

（５）保健体育費

健康の保持・増進を目的として生涯にわたって継続的に取り組める軽スポーツの普及に努め、「いつでも、どこでも、だれでも気軽に」親しめるよう住民運動会や地域スポーツのつどいなどの各種大会や軽スポーツの講習会を実施しました。

B & G海洋センターについては、指定管理者制度による運営を継続的に進め、スポーツ施設においても同様に指定管理者制度による民間活力の導入を図りました。

また、健康・体力づくりを支援するため、各小学校区に設立されたスポーツクラブ21の活動支援を行うことで、地域スポーツの支援として、身近な場所で気軽にスポーツに親しむ機会の提供に努めました。

学校給食センターでは、学校給食の安全・安心を図るため、給食用物資の選定を厳正に行うとともに、衛生管理の強化と調理員の衛生意識の向上に努めました。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
保健体育総務事務費	スポーツ教室 子ども水泳教室 ジュニアリーダー養成講座 学校プール開放事業 小学校区体育大会支援 スポーツクラブ21推進等	7,453	その他財源 8 一般財源 7,445
彫刻の道マラソン大会費	マラソン大会実行委員会補助 町体育協会補助等	1,975	一般財源
千軒グラウンド・キャンプ場管理運営費	管理運営	1,655	一般財源
スポーツセンター管理運営費	管理運営	23,894	一般財源
猪名川町B&G海洋センター管理運営費	管理運営	11,120	一般財源
学校給食センター管理運営費	管理運営 給食実施 幼稚園 85日 小・中学校 185日	70,982	一般財源

10 災害復旧費

災害復旧費において支出する災害復旧事業は、発生しませんでした。

11 公債費

平成21年度の地方債の償還金は、元金1,030,325千円、利子145,959千円の合計1,176,284千円となっています。

各借入先及び事業別の地方債の現在高等は、次のとおりです。

【借入先別】

(単位：千円)

区分	平成20年度 末現在高	平成21年度 発行額	平成21年度 償還元金	平成21年度 末現在高
政府資金	6,322,755	374,727	781,182	5,916,300
財政融資資金	4,487,291	374,727	623,756	4,238,262
簡易保険資金	159,182	0	29,379 (6,309)	129,803
郵便貯金資金	1,676,282	0	128,047	1,548,235
公営企業金融公庫	603,769	0	58,077	545,692
自治協会	45,630		7,136	38,494
市中銀行	646,780	189,630	69,580	766,830
農業協同組合	318,050	0	100,570	217,480
県市町村振興協会	52,840	0	13,780	39,060
合 計	7,989,824	564,357	1,030,325 (6,309)	7,523,856

※ ()内は、繰上償還における元金償還分内書き

【事業別】

(単位：千円)

区 分	平成20年度 末現在高	平成21年度 発行額	平成21年度 償還元金	平成21年度 末現在高
1 普通債	7,954,130	559,957	1,024,635 (6,309)	7,489,452
(1) 総務	3,893,447	436,357	329,942	3,999,862
(2) 民生	50,139	0	9,727	40,412
(3) 保健衛生	61,745	0	4,437	57,308
(4) 清掃	245,592	0	98,475	147,117
(5) 農林水産	5,976	0	1,522	4,454
(6) 土木	1,139,211	0	199,533	939,678
(7) 住宅	34,492	0	2,827	31,665
(8) 住宅資金貸付	1,473	0	267	1,206
(9) 都市計画	409,973	0	185,130	224,843
(10) 消防	102,584	0	25,034	77,550
(11) 教育	2,009,498	123,600	167,741 (6,309)	1,965,357
2 災害復旧債	35,694	4,400	5,690	34,404
(1) 土木	35,694	4,400	5,690	34,404
合 計	7,989,824	564,357	1,030,325 (6,309)	7,523,856

※ ()内は、繰上償還における元金償還分内書き

1 2 諸支出金

基金等の平成21年度中の増減及び平成21年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分			平成20年度 末現在高	平成21年度 中の増	平成21年度 中の減	平成21年度 末現在高	
定額運用 基金	土地開 発基金	土 地	0	0	0	0	
		現金等	621,900	0	0	621,900	
積 立 基 金	財政調整基金		2,277,800	142,168	250,664	2,169,304	
	減債基金		1,105,615	9,151	14,582	1,100,184	
	特定 目的 基金	環境整備基金		903,071	7,981	130,000	781,052
		福祉基金		212,922	335	0	213,257
		うるおいとやすら ぎの創造基金		300,192	331	16,071	284,452
		奨学基金		28,394	3,306	0	31,700
合 計			5,449,894	163,272	411,317	5,201,849	

※ 奨学基金（特別会計）を含む。

四捨五入の関係から歳入歳出決算額と一致しない場合があります。